

高等専門学校におけるリカレント教育の現状と課題 「まなび長屋」の実践を事例として

吉井 千周・桑江 豊¹・小林 春陽²・小林 洋介
野元 健作³・日吉 尚樹⁴・湯浅 妃登美⁵・吉井 藍⁶

The Current Situation and Issues of Recurrent Education at National Institute of Technology
A case of practice “Manabi Nagaya”

Senshu YOSHII, Yutaka KUWAE¹, Haruhi KOBAYASHI², Yosuke KOBAYASHI
Kensaku NOMOTO³, Naoki HIYOSHI⁴, Hitomi YUASA⁵ and Ai YOSHII⁶

(Accepted August 11, 2015)

Abstract Recent years Japanese government has made mention of needs about the recurrent education. People need to understand technological progress and society continues greatly fluctuating. Therefore, own skill up is demanded from the person who received higher education. Based on such situation, the Japanese Government has come to let higher education promote the recurrent education to people since 2007. As for promotion of the recurrent education, a lot of case studies in the university are performed, but there are few case studies in the National Institute of Technology (NIT). On the other hand, the recurrent education by the citizen's groups has been provided lively and there are many attractive programs in the local area.

In this article, we consider the current situation and issues from the citizen's group, “Manabi Nagaya”, practicing the recurrent education in the Miyakonojo sphere. Through this consideration, NIT can be concerned with recurrent education how and shows it how a citizens’ group can coexist with the activity of higher education again.

Keywords [Recurrent Education, Citizenship, Social Networking]

1 はじめに

近年、リカレント教育^{注1)}の必要性が多く語られるようになった。めまぐるしく動く現代社会、最新の技術の登場といった社会環境の変化の中で、一定

の教育経験を経た社会人であっても、常に自らのスキルアップ及び学び直しが求められる状況になっている。こうした状況を踏まえて、文部科学省は社会人の教養教育促進に関して、その一端を大学等の高等教育機関に担わせた。平成19年には、「社会人の

1 千葉大学大学院工学研究科博士後期課程

2 都城東高等学校

3 NPO 法人ドリームサポート理事

4 有限会社都城新生社印刷

5 株式会社ビューティープランニング

6 翻訳者

Doctoral Student, Chiba University, Graduate School of Technology

Miyakonojo Higashi High School

Non Profit Organization Dream Support

Miyakonojo Shinseisha Corp.

Beauty Planning Corp.

Translator, Freelance

学び直し」のニーズに対応するため、大学、短期大学、高等専門学校（以下「大学等」という）における幅広い教育研究資源を活かした優れた学修プログラムを開発・実施することにより、学び直しに資する良質な教育プログラムの普及を図り再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現を目指す」（文部科学省:2007）という趣旨の下、「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業委託」を実施し、積極的にリカレント教育を推奨している¹⁾。

こうしたリカレント教育は高等専門学校（以下「高専」）でどのように行われており、また行われるべきであるのか。本論文では、大学と異なり先行研究に乏しい高専のリカレント教育の実施とその波及効果について、市民団体との共同作業を念頭において論じたい。ケーススタディとして、都城高専を活動の拠点としながら、リカレント教育の実践を行っている市民団体まなび長屋を基にして現状と課題について考察を行う。

2 リカレント教育の現状分析

2.1 大学におけるリカレント教育

現代社会において大学を含む高等教育機関の使命は研究領域にとどまるものではない。経済学者フリードマンが述べるとおり、今日の大学の目的は「第1に研究、第2に教育、第3に公共へのサービス」にある²⁾。特に第3の目的である公共サービスとしての活動は、経済協力開発機構（OECD: Organization for Economic Co-operation and Development）が規定するリカレント教育を行うものとして認識される。

日本における高等教育機関によるリカレント教育は、1 社会人入試などによる学部あるいは大学院研究科の正規生として学ぶ社会人向けコースの設置運用（社会人向けコースの設置）と、2 公開講座等地域住民の生涯学習（生涯学習コースの設置）に二分される。いずれもフリードマンが述べる、学問・教育を超えた公共へのサービスとして日本でも機能している。

こと大学においては、18歳人口の減少に伴う充足率の改善のために積極的に社会人を大学に呼び戻す動きがあり、夜学（第二部）の設置の他、社会人向け夜間大学院の設置など、社会人を対象としたコースの設置が積極的に行われている。加えて、生涯学習コースの設置については、各大学でのエクステンションセンターの設置はもちろん、各地で形成されている大学間コンソーシアムにより地域内の大学で連携し、複数の大学でオープン・カレッジを形成する動きも顕著である。

また、各大学では18歳人口が減少する中で、潜在的志願者の開拓を意図して、小中校生を対象とした講座を多く開催するようになっている。顕著な動きとしては小中高生を対象とした論文コンクールや各種コンテストが大学主催の下で数多く実施されており、これもまたリカレント教育の一種と言える。このようなコンクール・コンテストの入賞をAO（自己推薦入試）入試の要件取得とみなす例も少なくなく、いわば入試の一形態としての位置づけがなされている。

2.2 高専におけるリカレント教育

こうした大学におけるリカレント教育の現状は、すでに何本もの研究論文が出されているが、同じ高等教育機関であったとしても高専の事例研究は皆無である。その教育システムと設置状況が大学と大幅に異なるため、大学で中心となって行われているリカレント教育は、高専ではそのままの形で実施することは不可能である。

ただし、学校教育法第115条に記されているとおり、高専の設置目的は「高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする」というものである。同法の第83条に記されている大学の設置目的「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」という文言と比べてみると、より実学的な要素を含む高専のほうがリカレント教育には適しているということもできるが、以下の述べるとおり高専のリカレント教育は残念ながらその設立目的に叶った教育活動とはなっていない。

2.2.1 社会人向けコースの設置

高専における社会人向けコース設置の実情には二つの制度上の困難がある。

第一に、前述した社会人向けコースの設置は、高専の場合、その構造上十分に機能しない。高専の場合本科生1年の現役対象年齢が中学卒業年齢の15歳に設定されており、本科1年への社会人入学は考えにくい。そのため、本科1年生からの入学についてはどの高専も社会人入学を実施していない。また、大学1年生に相当する本科4年生への編入学は許可しているものの社会人対象ではない。単位制ではなく、1学年ごとに進級を判断する高専では、終日学校に滞在することが求められるため、社会人コースの設置に向かない。このため、社会人向けコースの設置運用としては、大学3年に相当する専攻科1年への入学のみ全国の全ての高専が社会人入試を実施しているにすぎない。

第二に、産学連携による共同研究や研究員の受け入れも広い意味ではリカレント教育にカウントされるが(町井輝久, 笹井宏益: 1997)³⁾、高専の場合にはあくまでも企業の新商品開発・新技術開発のための一手段として設置されているに過ぎない。

こうした状況を踏まえ、高専のリカレント教育は必然的に、社会人向けコースの設置ではなく、公開講座の開催が中心となる。

2.2.2 公開講座の実施

前項で述べたとおり、高専におけるリカレント教育は、社会人コース開設ではなく、公開講座が中心となる。このため2015年現在、若干の名称の違いはあるものの、全ての高専において公開講座を開催している。

公開講座は単に社会人のリカレント教育として機能するばかりではない。18歳人口の減少を迎え、学生数の確保が急務となる日本の教育において高専のPRをすることも可能である。そのため、多くの高専では将来の高専生予備軍とも言える小中学生に向けた講座が数多く開催されている。加えて、在学生在がそうしたリカレント教育に参加する一般の社会人と出会うことで、広く社会を見渡すきっかけとなる可能性があり、在學生への教育効果も決して軽視できるものではない。

ここで社会人向け公開講座の開催について若干の障壁があることを指摘しておかなければならない。それは高専の多くが、都道府県の中でもさらに地方部に設置されていることによる地方都市部とのニーズの違いである。

例えば、県庁所在地などの場合であれば、大学同様の公開講座の開催は比較的容易である。県庁所在地では、もともと地方都市の中でも比較的収入が高く、教養講座への出費が比較的緩やかであること、また第三次産業従事者が多いことなどから、高等教育機関が積極的にリカレント教育を行わなくても社会人の学習環境は十分に揃っており、県庁所在地の労働者の公開講座への参加障壁は少ない。また地方国立大学のほか私立大学も多数存在することが多いことから、前項で論じた社会人コースとの棲み分けが十分に出来ている。

ところが、現実には多くの高専はその設立経緯からして、都道府県の中でもさらに地方都市に立地していることが多い。それらの地域は第三次産業従事者が増えたとはいえ、第一次産業、第二次産業従事者が多く、リカレント教育で求められる内容が、都市部・県庁所在地と大きく異なるという現実がある。競合する教育機関が少ないという点では、地方

に設置された高専はリカレント教育に対するニーズを拾い上げ、効果的に公開講座を開催できる要素がある。だが、大学で行われている公開講座の実施方法をそのままの形で高専に導入するには、後節の都城の事例で示すとおり、地元のニーズと高専が提供しているプログラムとの間には若干のずれがある。高専のリカレント教育として重要な役割を担う公開講座は、その実施について大学とは異なる視点から、再度考察すべきであろう。

3 まなび長屋の実践について

それでは、高専ではどのような公開講座型のリカレント教育が可能だろうか。またどのような志向性が考えられるだろうか。以下、都城高専をベースにして行われている社会人中心のリカレント教育「まなび長屋」の実践とその分析を通して検討する。

3.1 都城市公共団体によるリカレント教育

都城高専が立地している宮崎県都城市は、2015年7月現在人口16万5492人の宮崎県内で第二の規模を誇る中核都市である。都城市には、霧島酒造、南日本酪農といった全国規模で展開する企業も多数存在し、日本青年会議所及びロータリークラブなどの経営者を中心としたネットワーク形成は活発である。だが、その一方で、「若手・中堅の社会人スキルを勉強できる機会が少ない」という話がこれまで筆者達の周辺ではなんども聞かれた。新入社員に対しても上述した大手企業の社員教育をのぞくと、中小企業の場合は合同で行われる初任者研修が3日間ほど開催されるといった程度であり、OJT形式の初任者研修が主流であるため、体系づけられた社会人スキルを学ぶ機会は皆無である。

都市部であれば、現在流行している社会人勉強会などの催しによって会社を超えた勉強会に参加することも、大学の公開講座にも随時参加し、または企画することも可能である。同様の勉強会を都城でも行おうと、若手・中堅の社会人を中心にいくつかの勉強会が開催されたが、1 定期的に集まれる場所の確保、2 コストの捻出、3 事務局の設置、4 講師の確保といった問題をクリアできずに継続的な催しとはなっていなかった。そのため、当該関係者の多くが「現在のビジネスに必要なスキルを定期的に学びあう機会を作ろう」と思いながらも、定期的な活動を行うには難しい状態が続いていた。

もちろん行政もリカレント教育をめぐる現状を放置していたわけではない。例えば、都城市においても、特定非営利法人きらりネット都城を介して、526名の

指導者を設定し、232の講座の開催ができる体制になっており、多くの社会人教育講座を開催している⁴⁾。多数の講座を開催している都城市の取り組みは、それ自体評価すべきものである。だが、その実施要項に至ると主婦・退職者には簡単であっても、社会人向けではないことがわかる。例えば、教育講座開催のためには、5人以上の受講者を集める必要があり、都城市の平均年収が200万円前後を切ることを考えると、1回二時間週に1度月4回の講座でも、最低料金で4,000円がかかる費用の捻出は難しいと考えられる。

受益者負担の発想はフリーライダー問題を考える上でも大切である。だが、極めて安価なこの値段設定であっても、地方都市ではコスト高と捉えられるという事実は否めず、家庭の事情や残業などでスケジュール月に4回の開催の全てに定期的に参加することも不可能である。何よりも、社会人に必要な講座が開講されておらず、ニーズを的確に捉えきれていない。社会人の多くはすでにパソコン・ワード・エクセルの入門程度の能力・知識は習得している。これ以外にも都城市は都城国際交流協会と共同で、英語・中国語、モンゴル語の講座を開催している(都城国際交流協会:2015)⁵⁾。いずれも国際交流を目的としたものであり、社会人のスキルアップを指向したものではない。平成27年度には、都城市は社会人講座として「ハロー元気講座」では全38講座を提供した。その内容は「企業、組合、その他公共機関等の職員が講師となって、市民の方が主催する学習会などに無料で出向き、専門的な知識を活かした講座や実習を行います。」(都城市:2015)⁶⁾という内容のものである。企業のメセナ活動の一環として、企業を紹介するという意味合いが強く、社会人のスキルアップに役立つものではない。

都城市で提供されていた生涯学習は、開催時間の設定は、現役で働く社会人にとっては最適ではなかった。内容がアップデートされておらず、多くの現役社会人にとって魅力あるリカレント教育プログラムを提供できていなかったといえる。

3.2 教育機関によるリカレント教育

都城には、都城高専以外にも複数の教育機関が設置されている。高等教育機関では大学1校と看護学校が2校あり、都城高専以外では大学のみがリカレント教育を実施している。

学校法人南九州大学(園芸学部・子ども教育学部)は、2014年度に9回の公開講座を開催している。ただしこれらの講座は、継続性のある講座ではなく、一回限りの講演会及び公演形式のものであり、社会人向けの継続的なリカレント教育を前提としていない。

都城高専も十分なプログラムを社会人向けに提供できていなかった。受け入れられる人数も少ないばかりか、その多くは中学生に向けられたものであり、社会人向けのもはごく少数に限られていた。

(表1 参照)

都城高専では、これまで積極的に公開講座を開講してきたが、入学予備軍である中学生をターゲットとしたものが多く、語学・哲学といった講座であり、労働者の需要に応える講座は乏しかったのではないと思われる。実際にこれらの市民向け講座についても定員が埋まることは稀であった。

表1 2010年 都城高専実施公開講座

講座名称	受講対象者	募集数	受講料
古典インド語入門	市民一般	10	5,400円
衛生管理者合格講座	市民一般	40	5,400円
海外旅行で役立つ英会話	市民一般	25	6,400円
3次元プリンターで家つくるろう	中学生	8	1,000円
バイオテクノロジー実験	中学生	16	無料
	本校2,3年生	8	
仏典を読む	市民一般	40	7,400円

3.3 まなび長屋の設立

こうした都城の「社会人をめぐる知の現状」を変えていこうと、有志4名のスタッフでスタートしたのがまなび長屋であった。

まなび長屋の構想は、2012年7月2日にフェイスブックで告知された「都城異業種交流会」に始まる。それまで都城圏域では、異業種の労働者が集まる会合として情報交換会が不定期に開催されていた。だが、この情報交換会は保険業者を中心とした顧客情報の交換会の意味合いが強く、勉強会の類は開催されることはなかった。こうした都城の社会人勉強会をめぐる状況について焦りを感じていた社会人は多く、都城異業種交流会の中で新たな勉強の場への要望の声が多く上がった。まなび長屋の発起人は、そのきっかけを次のように語っている。

S1 女性・40代

分からない事をインターネットからではなく人

から教わりたいというのが、勉強会設立の動機です。

現在、インターネットが普及して、分からないコトもちょっと検索すればすぐに答えが手に入ります。ですが、ちょっと待って下さい。周りを見渡すとインターネットで調べる事が得意な人・不得意な人といいます。疑問なんだけど…とそのままにしてる人もいます。

ちょっとした疑問も質問できる、答えてもらえる環境。質問したくても周りに同じ環境（状況）の人がいない。まずはその情報すら知らなかった。

大人になればなるほど、そんなまなぶ環境が遠のいていってる気がします。そして、こんな風を考えているのは自分だけではない！という思いから勉強会を作りたいと声を上げました。（2015年7月22日書面にて回答）

こうした発起人の提案に3名が賛同し、2回の会議を経てまなび長屋はスタートした。その運営の特徴として以下の7点を挙げたい。

まず第1の特徴は、これまで数多くの社会人勉強会に携わってきた経験を基にして講師陣のハードルを下げている点である。これまでの社会人勉強会が講師不足と講師のハードルの高さにあると考え、

「少しだけ知識のあるだれかが、困っている誰かの助けになる」というアイデアを具体化した。そのことを明確にするために、スタッフの一人が「落語の世界の長屋のように、困ったことがあったら互いに自由に相談できる存在の勉強会にしたい」という意図でまなび長屋というネーミングも決定した。

第2の特徴は、都城高専を会場と設定しながらもその位置づけを教養講座という区分に置き、学校運営のルールからなるべく自由に行動できるように活動してきた。都城高専の規定では、学内で開催される市民向け講座には、受講料を徴収する「公開講座」と、受講料の徴収を必要としない「教養講座」の2種類があった。そこでまなび長屋は、積極的に教養講座のカテゴリーで登録し、受講料をとらないことでハードルを低くし、自由に設定できる環境を構築した。机・イス・プロジェクターといった都城高専のリソースを十分に使う一方で、演劇の開催や写真撮影実習など会場を必要としない勉強会については外部で開くなど、会場にしばられない活動を行った。講師についても自らの周辺の人物に無料で、または極めて安価でお願いするという方針をとり、無料もしくは極めて安価で講座を提供し、コストという参加・運営の障壁を最小化している。

第3の特徴は、メンバーの入れ替わりはあるものの、毎月開かれるスタッフ会議によって扱うテーマに積極的に変化を持たせている点である。2015年現在のスタッフは8名で、それぞれ職業は、高専教員2名を含む、会社員、公務員、主婦、理学療法士、学校事務と様々である。その就労形態も正規雇用、非正規雇用を含むほか、参加者の年代も20代から40代までと幅広い。こうした多様なメンバーが月に1度の会議を経て、毎回の学習内容を（場合によっては1週間前に）決定し、その時々で話題となっている内容を合議制で決定している。このようにまなび長屋は、言わば、学校が中心となった押し付け方のスタイルではなく、受講者が現在必要としている知識を学ぶための勉強会として、運営されている。

第4の特徴は、受講者が教わるだけでなく、発表できる機会も確保している点である。2012年から開催している「プレゼン大会」を通して、1年間まなび長屋に参加した市民が発信する側にまわる仕組みをスタートさせた。このことによって1年間の講座の内容を受講者が咀嚼し、発表することによって市民の学習意欲が湧くという効果的なスパイラルが生じるようになった。

この発表会を通して、それまで受講者だった市民が、実際に次に講師としてまなび長屋に登場するというケースも登場した。加えて、まなび長屋の中に「写真部」「ダイエット部」「マラソン部」といったスピニアウト的な活動が自発的に生まれ、写真部の自主展覧会、マラソン大会へのチームでの参加、演劇鑑賞会なども実施することになった。

第5の特徴は、近年流行しているフェイスブック、ツイッターに代表されるソーシャルネットワークサービス（以下「SNS」）を前提とした告知の体制を構築した点である。受講者は自宅／職場のPCのほか、スマートフォンを用いて参加・不参加を表明できるようになっている。また、運営サイドからも開催日時の設定・変更、テーマの変更にもフレキシブルに対応できるようになっている。これらのSNSはスタッフ同士の連絡にも活躍しており、月に一回の会議で会うほか、ポスター作成・講師依頼・アンケートの集計・会場の予約が、個別にできるようになっている。

第6の特徴は、これまでの社会人勉強会と異なり、運営にマーケティングの手法を取り入れたことである。例えば、まなび長屋では地方の勉強会としては珍しく、あえて社会人、特に30代、40代の企業の中堅労働者をターゲットとして勉強会の開催を企画した。これはこれまでの地方の公開講座の流れと逆行し、それまで主な受講者となっていた主婦・退

職者を外すことになったが、その一方で毎回深い内容を勉強会で行える様になった。



図1 デザイナー作成によるまなび長屋ロゴ



図2 デザイナー作成によるまなび長屋ポスター

最後の特徴は、これまでの社会人勉強会と異なり、チラシ、Webデザイン、ロゴなどのCI戦略にこだわっていることである。まなび長屋が配布したチラシ・ポスターは、写真家やデザイナーの経験を持つスタッフにより製作された。加えて、ロゴマークの作成やポスターの作成など、開催当初から企業同様のデザイン戦略に即した運営が行われている。旧来の社会人勉強会と異なるデザイン性の高いポスターは、受講者の参加意欲をかき立てるものであった(図1、2)。

3.4 まなび長屋の運営

こうした戦略の下スタートしたまなび長屋は、2015年7月現在、以下の講座全50回を開催してい

る。(表2参照)

表2 まなび長屋開催記録

日付	内容
2011年8月	セルフブランディングの方法
2011年10月	情報整理術(手帳術)
2011年10月	手帳術実践編
2012年3月	プレゼンテーションの技法
2012年4月	情報活用術 先輩がひた隠しにしているEVERNOTEの使い方
2012年5月	発想法
2012年6月	魅力的な話し方・発声ワークショップ
2012年7月	写真講座一步前 プロっぽく撮れる写真とは?基礎編
2012年9月	ビデオ撮影のノウハウ 記憶を記録にする方法
2012年10月	「こころを伝える」はなしかた話し方・発声ワークショップ2
2012年11月	ハイブリッド手帳術
2012年12月	プレゼンだよ全員集合!
2013年1月	クラウドことはじめ Googleを使いたおす!
2013年2月	言葉を繋いでイキイキ元気
2013年3月	まなび長屋どうしよっか会議
2013年4月	セルフブランディングの手法vol.2
2013年5月	劇団どくんどく都城公演「君の名は」
2013年6月	高校『現代社会』再学(16回シリーズ)
2013年10月	『プレゼン入門一步前!』
2012年12月	プレゼンだよ全員集合!2
2014年4月	夢を実現するスケジュール術
2014年5月	社会人になってからの勉強術
2014年6月	日本国憲法を学ぶ(8回シリーズ)
2015年1月	マーケティングから見るプレゼンの技法
2015年2月	都城哲学カフェ『はたらくかたち』
2015年3月	プレゼンだよ全員集合!3
2015年5月	情報デザイン入門
2015年6月	情報デザイン入門-実践編-(3回シリーズ)

開催してみると当初の予想を超えて、年代を超えて毎回50名前後の方々の受講者があつまるプログラ

ムとなった。あまりにも多くの受講者があった場合や、スタッフが総出でイベントの運営に関わっており、カウントが出来ないこともあった。そのため主催者側も毎回のイベントの人数を正式にカウントできていない。だが、低めに見積もって毎回30人参加したとしても、四年間に開催したこの50回に参加した市民の延べ人数は、1,500人を下らない（最大で87人の受講者があった）。

「今どんなスキルが必要とされているか」ということを考えながら、流動的に毎月の講座の内容を考えてきたことが、安定した開催と動員につながったと考えられる。フェイスブックを使った動員だけでなく、欠席者へのフォローアップも見込んでツイッターによる勉強会の実況などを通して、SNSの力も借りることで、アドホックに情報発信を行ったことも成功要因の一つであると考えられる。

加えて、事務局を都城高専に設置し、会場使用料を極力抑えたことによって、活動を定期的に行う土壌をそろえることが可能となった。これまで、教材費のみの徴収で開催し続けられたことで、「もう少し学びたいけれど、様々な理由があって受講料が出せない」市民にも広く受け入れられた。

「ちょっとだけ知っている身近な人」が講師に上がるというスタイルも、効果的であった。「知り合いが講師をするから勉強会に行こう」というきっかけをもとに受講者が増えていった。「写真屋さんが語る写真の撮り方」、「印刷屋さんが語る印刷のテクニック」「演劇人が教えてくれる発声法」といった講座は、その内容の濃さもさることながら、「みな何かを持っていて、だれかに教える能力を持っている」ということを気付かせてくれ、都城にネットワーク型の学習環境が形成されることとなった。

このほかにも「嬉しい誤算」だったのは、当初ターゲットとしていた若手・中堅社会人のほか、退職者が参加するようになったことである。当初は現役社会人を対象とした講座であったが、徐々に本来の社会教育的な意味合いを持ちはじめ、現在では小学生から、古希を迎えた方々（最高齢は80歳）までが集う空間となっている。

3.5 アンケートによる受講者の分析分析

まなび長屋では、これまで開催された講座のうち、2013年6月以降、毎回受講者からアンケートをお願いし、のべ537人の回答を得た。^{注2)}

その参加者を分析したところ、年代だけでみれば、30代、40代の参加が多く、当初からターゲットとしていた社内の中堅どころの参加が多い（表3）。女性については30代が多く、これまでの地方のリカレン

ト教育が目指した層とは異なる市民の参加を大きく促したといえる。

さて、こうしたアンケートの中で、半ば無自覚的にアンケートを行っていたが、その中身から受講者の傾向を知ることが出来る。いくつか代表的な意見を紹介したい。^{注3)}

表3 まなび長屋受講者の年齢と性別

	男性	女性	年代合計
10代	16 (4.0%)	11 (2.8%)	27 (6.8%)
20代	34 (8.5%)	28 (7.0%)	65 (16.3%)
30代	60 (15.0%)	49 (12.3%)	109 (27.3%)
40代	77 (19.3%)	30 (7.5%)	107 (26.8%)
50代	31 (7.8%)	19 (4.8%)	50 (12.5%)
60代	18 (4.5%)	7 (1.8%)	26 (6.5%)
70代	9 (2.3%)	6 (1.5%)	15 (3.8%)
	245 (61.4%)	150 (37.6%)	399 (100.0%)

(2013年6月1日～2015年7月16日のアンケート集計。なおこの集計には性別・年齢未記入分138枚は含まない)

3.5.1 社会人の感想

まず紹介するのは、当初まなび長屋が想定していたターゲットによる感想である。回答はおおむね好評であり、すでに知っている知識をさらに伸ばすためのプログラム提供に十分寄与したと考えられる。

M1 女性・20代

今まで書類等作成しても、何故だか見やすく作れず困っていました。見やすくしようと思い、フォントを多用するあまり失敗することもしばしば…。今日の講座でフォントを選ぶ際のポイントを知ることができて、今までモヤモヤしていたものがすっきりしました。実際に、自分で今日作ったものは今までより格段に見やすく感動でした！次回以降も楽しみです！見やすい書類づくり頑張ります。(2015年6月20日回答「情報デザイン入門-実践編1-」に参加)

M2 男性・30代

私は鹿児島県内で専門学校の教員をしております(技術系です)。授業の中で伝えたいことが多くて詰め込んでしまっていたと反省し、学生の事を考えた組み立てを改めて考えてみたいと思いました。先生のお話を聞いていて、とても元気ができました。私も学生を動かすエネルギーを出せるように頑張りたいと思います。(2015年1月31日回答)

「プレゼンテーションはじめました～マーケティングから見るプレゼンの技法～」に参加)

3. 5. 2 社会人以外の感想

前述したとおり、我々が当初予定していなかった社会人以外の市民の参加が多くみられそれぞれに新たな市民としての気づきを得ることができた。

M3 女性・年代未回答

毎回、いろんな事が学べて楽しい時間を過ごせました。家でも子供達や主人と共通の話題ができる事がうれしかったです。この年齢で教科書を学ぶという事がうれしいし、自分がしたいことができる時間がつくれたことに感謝しています。変わった事は新聞をよく読むようになりました。Kさんの体操の時間も、めっちゃ「ウーン」とうなる体操で、たのしかったです。^{注4)} (2014年11月27日回答「現代社会再学」に参加)

M4 女性・年代未回答

今日は、法の支配…なんとなくむずかしいと考えてしまいましたが、わかりやすく講義していただきました。日本国憲法の全文は、読んで理解しづらかったことが、メチャメチャおもしろくわかりやすーく読んでいただき、ありがとうございました。自国も他国も幸せにする…なんとすばらしいー！大事な事を再認識しました。来週もたのしみにしています。(2014年7月3日回答「現代社会再学」に参加)

3. 5. 3 高専受験者予備軍の影響

なお、本講座がもともとターゲットとしていなかった受講者として、10代の受講者も多く参加した。個別ケースでは不登校児なども保護者に連れられてやってくるなど、高専の志願者の発掘にも一役買うことになった。

M5 女性・10代

現代社会の講座を通して、自分が様々な権利を持っているのかを知ることができました。また、私たちが生きる現代社会について自分が知らないことがたくさんあった事にも気づくことができました。これから自分がどう行動していくか、しっかり考えていきたいと思います。ありがとうございました。(2014年7月3日回答「現代社会再学」に参加)

M6 女性・10代

すごい判りやすい説明で、自分(中3)でよく勉強になりました。今年は授業を一生懸命がんばってマジで高専に入りたい…but脳ダメエエエ。また、ココに来るので中学生のための勉強方が知りたいです。高専に入りたいので、マジでよろしくお願いします。(2014年5月31日回答「社会人になってからの勉強術」に参加)

3. 5. 4 講師へのフィードバック

当然ながら受講者達から講師への注文もアンケートには現れた。よい勉強会を講師が提供している一方で、受講者による社会経験が勉強会にフィードバックされ、勉強会の内容が深くなるという相乗効果をもたらし、講師にとっても自らの講演内容を見直すきっかけとなっている。

M7 男性・40代

今日も楽しく興味深い授業、ありがとうございました。POSシステムが極めて画期的システムであったことは全くその通りなのですが、一方で大企業の「在庫ゼロ思想」に対応するため、中小の下請け企業(サプライヤー)が過大な負担を強いられ、力を持った発注者側にますます支配されるようになるという負の側面もあります。トヨタのJust in Time (JIT) も美辞麗句として扱われていますが、これも現実には何万というサプライヤーが泣かされ、その犠牲の上に成り立っていることはあまり語られていません。(2014年6月21日回答「現代社会再学」に参加)

M8 男性・60代

【前半】1. 進行スピードも早いので、出来ましたらコピー(PowerPoint)を頂けると嬉しいです。2. どこが、つながっていくのか分かりづらかったので、マインドマップで原稿をまとめる事をおすすめします。【後半】・愛の伝送美、納得しました。・伝達関数、おもしろかった。すごく面白かったです。ありがとうございました。(2015年5月9日回答「情報デザイン入門」)

3. 5 まなび長屋の余波

こうしたまなび長屋の活動は地元紙を含め広くメディアでも紹介され、都城市内だけでなく、近隣の市町村からの受講者も増えることになった。

まなび長屋に参加した近隣市町村の受講者の口コミで、まなび長屋の講師が他地域の市町村で開催される勉強会において講師を行うようになったほか、他地域の勉強会と講師の交換を行うようになった。

スタッフの中には他勉強会の講師を担当するものも登場し、2012年9月から2015年3月の間に、16件の講師を引き受けている。



図3 宮崎日日新聞朝刊記事 (2015年5月14日)

まなび長屋は、前述の通り SNS とインターネットを介した情報提供を中心に活動している。2015年7月現在で、Facebook では都城を中心として300名がまなび長屋からの告知が常に受け取れる状態になっているほか、講座の開催について約500名の閲覧が確認されている。加えて、講座の復習を兼ねた HP (<http://senshu.asia/manabi/>) を設置しており、2012年2月の設置から、約50,000件の閲覧があった。各勉強会の内容が Twitter 及び Facebook によって共有されることで、インターネット上で広く知られる存在になった。

受講者の中には、それぞれの地域で新たな勉強会を立ち上げる者も登場するなど、まなび長屋で学んだ知識や運営技術を基にして、市民の自発的活動が促進されている。このまなび長屋がきっかけとなり、メンバーからは、市議会議員に立候補するものも誕生したほか、行政イベントに参加する市民も多数登場している。

3.6 まなび長屋スタッフの変化

こうしたまなび長屋の活動の拡大は、スタッフにも大きな変化をもたらした。スタッフがどのようなモチベーションをもって参加しているか、2015年7月に行ったアンケートをもとに見てみたい。

S1 女性・40代

まなび長屋の良いところは、だれもが先生であり生徒であるところです。

スタッフが講師側に立つことも多いですが、自分が自分がと我を張る人もいなく、かと言っておとなしいわけでもなく、事まなぶことに関しては子供のように目をキラキラと輝かせて本当に生き生きしています。このような「まなび」の場が必要だと感じる瞬間です。

私は知らないことばかりなのでほとんど生徒側での参加ですが、まなぶ以外にも色々な方と知り合えるというところがまなび長屋の大きな魅力の1つだと思います。(2015年7月23日回答)

S2 男性・40代

まなぶ楽しさを知り、まなぶ習慣をつけ、一緒にまなぶ仲間を作る場だと思います。地方にいるとスキルアップしたいと思っても、そういう環境が周りに少ないというのが実情です。まなび長屋は地方でビジネススキルを学べるだけでなく、誰でも先生になれるので、学んだ知識をアウトプットできる場でもあります。また、知識をシェアすることで、まなぶ楽しさを知り、定期的に開催し、教える側になることもあるのでまなぶ習慣も身につきます。そしてなにより趣旨に賛同し、参加して下さる方々とのネットワークができるのが、まなび長屋の魅力だと思います。(2015年7月22日回答)

S3 男性・40代

なぜまなび長屋のスタッフとして参加しているのか、それは私自身が学びたい！という思いが強いからです。何かを学びたいけど、何をどのように学んだら良いかわからないという方にぜひ一度参加してほしいと思っています。キッカケはここにあると思います。講師としてとして壇上に立つことはほとんどありませんが、この勉強会に来て下さる方々が、笑顔で帰る姿を見るととても嬉しくなります。今まで知らなかった世界を知ることの喜びや、それを日常生活に活かすことの楽しさを少しでも多くの方と分かち合うために微力ながら協力させていただいています。(2015年7月20日回答)

S4 男性・30代

まなぶことは楽しいことにつながると思う。伝える側としても聞く側としても、学べる物がそこにあるからです。プレゼンターとして参加する時は、自分の知識や経験を確認し改めて理解を深め

ることが出来ます。また、日常では意識することが少ない「情報を伝える」事の難しさ、楽しさを実感しています。支援スタッフとして参加する時は、皆さんの知識、経験を分けてもらえる事を純粋に楽しんでます。スタッフが一番学べる位置にいるんだな〜と改めて思います。(2015年7月20日回答)

S5 男性・30代

「学び」の本質を理解するきっかけは、些細なことであると思う。「知」を得ることの欲求と幸せを共有する事がまなび長屋の根底にある。都市圏では普遍的な行事も地方では希少なものであって、まなび長屋の存在は地方に於いてその欲求を満たす事が出来るもので、自身がスタッフとして関わるきっかけは、より広く「知」を広めたいという思いと、まなび長屋を通じて「学ぶ」ことで得られる「知」そして「幸せ」の共有をしたい思いからである。

思うがままに書きましたが、哲学的かなあと思うのですがもっと人間的なニュアンスが良いでしょうか…。僕的には、学ぶこと、知識を得られる事が人のハピネスであって、それを共有する事が本質かなあと思っています。(2015年7月23日回答)

S6 女性・30代

立ち上げ当初からいらしたスタッフの方々は、「都城の若手の人々に、東京に負けないレベルのまなびの場・機会を提供したい」という熱意がありました。これに共鳴し、私もスタッフとして参加させていただいた次第です。私が個人的に「まなび長屋の強みだ」と思っているのは、受講料が無料であることです。もちろん、無料ベースであることによって、まなび長屋にはほかの類似した社会人講座と比べていろいろな制限があります。しかし、その制限を背負ってでも無料で講座を提供しつづけることにこそ、まなび長屋の独自かつ公的な存在意義がある、と私は考えております。(2015年7月22日回答)

S7 男性・20代

この職業についたら、市民向けに私が専門としてきた聴覚や統計解析について話をしたいとずっと思ってきた。そんな気持ちで参加したら、地元の人が本当に知りたいと思っていることは、難しい話ではなくて、ある分野の専門家からすれば「とても簡単な」内容ばかりだったことだ。他の

人が「知りたい」と思う知識を提供できる側の人間に、自分はいるので、それを提供していくことが、地域発展に貢献できると信じて参加している。(2015年7月22日回答)

スタッフは、それぞれ運営に関わる事務を担当するほか、企画立案、講師の選定・依頼、会場の設定、を行い、時には講師として壇上に立つ。単に社会人を教育するだけでなく、更にスタッフになる市民の企画力/運営力を育て、講師陣も同時にスキルアップしたという点でもまなび長屋は地域社会に大きく貢献している。

4 リカレント教育の課題

これまで述べてきたとおり、本稿では高専を舞台としたリカレント教育の実践活動を紹介し、その活動の分析を行った。こうした分析を通して、今後の課題についても以下3点記しておきたい。

まず第1の課題は、費用の問題である。リカレント教育は、本文中でも触れたとおり、参加障壁が低いことがまず何よりも重要となる。このため、受講者の費用捻出を低く抑えることが必要となる。だが、近年の文科省による学校運営費の削減により、まなび長屋が主として開催される高専公開講座は、会場使用料を厳格に徴収する決定がなされた。教員による学校の広報活動の一環として公開講座と位置づけてしまうことで生じる教員の残業代金、外部講師を公的に招き入れることで生じる費用捻出が問題となる。

これに関連し、第2の課題として、受講者にとって自由に参加できる形態の勉強会の開催が難しくなっている点を指摘できる。極めて安価に設定した金額を受講者に負担してもらいにしても、現行の公開講座開催規定では、受講料金が一旦国庫に入金されるため、最低でも2週間後を見通して予約を入れなければならない。これまでどおり偶然時間の空いた一日に参加するといった、「気楽に」行ける講義ではなくなってしまった。こうした柔軟性に欠ける運用は、受講者のニーズにマッチせず、月々にアドホックなテーマを設定し、まさに「アラカルト形式の公開講座」であるまなび長屋の場合、公開講座規定で定められた金額であっても、受講者を望めない。受講者のニーズにマッチしないと思われる。

第3の課題は、こうした公開講座を運営するため最も中心となる教員側に講座を運営するノウハウが蓄積・継続されないという点である。魅力ある講座を企画するためには、市民がどのようなニーズを求めているのか、どのような形でそれを欲しているの

か（アラカルト形式なのか、または講座制なのか）、コストはどれだけなら耐えうるのか、外部講師を依頼する場合にどれだけのネットワークを教員が有しているか、ということ把握しなければならない。こういった市民の要望は、公開講座に参加し、企画することでしか得られない情報であるのだが、現実問題として多忙を極め、すでにそれぞれの研究について一家言を持つ教員が、他の教員の公開講座に参加することは少なく、予算縮減に伴う仕事量の増加と予算削減の中で公開講座を積極的に開催することも少ない。リカレント教育の有用性は各高専で認識されながらも、その手段が全員で共有されていないのが現状である。

最後の課題は、市民講座の運営のイニシアティブを学校と市民団体のどちらが取るかという点である。まなび長屋のように教員が積極的に公開講座に関わる事は、教員自身に大きな気づきをもたらし、かつそれが自身の研究活動・教育活動にフィードバックされるという結果をもたらす。だが、学校側にとっては、市民がキャンパスの中でイベントを開催することはセキュリティ上問題がある。不特定多数の市民が学内に入校しイベントを開催することは決して好ましいことではない。運営上、学校主催でこうしたイベントは行った方が体面も保たれ、前述した文科省からの課題にも対処しているというポーズをとることができる。だが一方、市民団体としては、安価で会場と優秀な教員の指導を受けられるという点で好ましいものであるが、高専の学内窓口として設置されている地域連携テクノセンターでは対応できない。これらのテクノセンターが提供できるシーズと市民教育のニーズの間には大きな隔りがある。市民が受講したい講義、知りたい技術は、決して教員の専門研究領域であるとは限らない。これらのことに対し、もう少し真摯な取り組みがあつて良いのではないか。

こうした累積した課題に対処しながら、今後もまなび長屋の活動が継続できるかどうかはわからない。しかしそれでもこうした活動が学校の広報活動として有用であるばかりでなく、文科省のリカレント教育指針を更に進めた形で続いていることをまずは評価できると考える。本来ならば、高等教育機関が行う事が要請されていたリカレント教育に、一市民団体が参画し、高専がカバーできない部分をフォローし、社会のニーズを的確に把握できているこの活動のうちに、新しいタイプのリカレント教育の萌芽を見ることができると考える。

これからの課題については、本節にて言及したとおりであるが、公開講座を基にして新たな気づきをえた市民の声に十分に答えていくことは重要である。

高専のリカレント教育については、地域市民団体と協働することは極めて効果的であり、より柔軟な運営体制の設置が望まれる。

最後に、受講者から頂いたアンケート回答を紹介したい。

M9 性別無記入・年代未記入

学生時代にやらなければならないからやっていた学習とは違い、今は、自主性をもって、勉強したいから学ぶということに喜びを感じ、それなりの経験を積んで、また社会もかわり同じことを学ぶと、違う解釈ができたり、理解が深まったりして、そのような意味でもこの講座を受講して面白いと感じた。また、教科書が読み物としてもこれほど面白いということが、意外だった。お世話になりました。ありがとうございました。「(2014年11月27日回答「現代社会再学」に参加)

市民の自主的な「学び」のきっかけを与える、という点において、高専のリカレント教育が果たす役割は決して小さくはない。

謝辞

本論文の作成に当たって、これまでの受講者からのアンケートを利用させていただいたほか、まなび長屋のスタッフ各位の職場や家族からのサポートがあった。2011年以降、会場となった都城高専のサポートなしにこれらの活動を開催することはできなかった。これまでまなび長屋に参加して下さった全ての受講者と関係者に感謝いたします。

注

- 1) リカレント教育に類する用語として、社会人教育、市民教育、リフレッシュ教育といった同様の内容を示す用語が多数存在するが、本稿では1970年のOECD（経済協力開発機構）における教育政策会議の定義に基づき、recurrent educationの一般的な日本語の使用法である「リカレント教育」に統一する。リカレントの用語は、「循環する」という意味であり、従来の教育が学校から社会へという一方向での教育制度であったのに対して、一度社会に出た者の学校への再入学を保障し、学校教育と社会教育を循環的にシステム化することを課題として文科省は明確に設定し利用している。
- 2) 地方都市では年齢・性別・参加の可否だけで個人が特定されてしまうことと、まなび長屋のスタッ

フ自体が受講者と接点があることも多い。そのため、まなび長屋ではアンケート実施の際に受講者のプライバシーを尊重し、個人情報を聞き出すことを避けてきた。そのため、年代と性別のみが基本個人個人のプライベートデータとして残っており、無回答も多い。

- 3) まなび長屋では、講座の修了後にアンケートを書き返していただき回収するというスタイルで行っているため、著者等は本稿で取り上げた意見から大きく逸脱した意見があるとは考えない。その理由として、無償で開催されており、運営スタッフや講師について知人であることが多く、いつでも退席できる環境にあることから、いわゆるクレーマーが出現しにくいのではないかと考える。受講者も講義を作るメンバーの一人として積極的に運営に協力してくれるという傾向がみてとれる。受講者にはおおむね好評のうちに受け入れられていると考えている。
- 4) まなび長屋では、講義の休み時間に理学療法士による体操の時間を設け、受講者の集中力が途切れないように工夫していた。

参考文献

- 1) 文部科学省：「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業委託」実施要綱（2007）
- 2) Leonard Freedman , 山田礼子訳：開かれた大学への挑戦, PHP 研究所(1995)
- 3) 町井輝久, 笹井宏益：リカレント教育と大学-大学への社会人受け入れの現状と課題についての小論-, 高等教育ジャーナル特別号, pp. 92-104, 北海道大学(1997)
- 4) 特定非営利活動法人きらりネット都城: 特定非営利活動法人きらりネット都城概要, 特定非営利活動法人きらりネット都城(2014)
- 5) 都城国際交流協会: 都城国際交流協会平成 27 年度事業計画, 都城国際交流協会(2015)
- 6) 都城市: 平成 27 年度版ハロー元気講座パンフレット, 都城市(2015)